

社会福祉法人 照島会

令和4年度 事業実施報告

わが国では、少子高齢化が進むとともに人口減少時代を迎えたなか、11月国連は世界の人口が80億人に達したと発表しました。2055年には100億人を超える見通しであり、今後温暖化や異常気象など持続可能な地球環境をどう実現していくかが問われます。

又、4月厚生労働省の国立社会保障・人口問題研究所は、50年後の日本の将来推計人口を公表しました。総人口は2070年に8700万人となり、高齢者は人口の4割を占める見通しで高齢者を支える現役世代の減少が年金や医療・介護などの社会保障や自治体の維持、経済活動に大きな影響を及ぼすとされています。

そのようななか、令和4年度照島会の各事業所においては、人材不足、待機者減少、利用者減少という大変厳しい環境のなかでの事業運営となりました。

又、コロナ禍と合わせ厳しい環境のなか、照島会のそれぞれの事業所において、提供するサービスの質を維持するため研修の見直しを行い、4月照島会全職員による全体会議と外部講師を招いて「接遇マナー研修」を実施しました。

経営状況については、特養の稼働率は98%台に持ち直し、収入増になりましたが、新型コロナウイルスの影響による営業休止等により、短期入所生活介護事業やデイサービス事業の利用が大幅に落ち込み、両事業で1400万円を超える収入減となり、物価高騰の影響による支出増も重なり資金収支上で2200万円、損益計算上では2500万円の大幅な赤字となりました。

本 部

1. 退職職員

前瀧明美(特養介護長) 高橋雅浩(特養介護士) 大神明美(特養介護士)
富田久子(特養介護士) 丸山小百合(特養介護士) 山中美穂(特養介護士)
細尾一子(特養介護士) 石元隆子(特養看護師) 市来晃(特養介護士)
本千尋(特養介護士) 以上10名

2. 新規採用職員

田中貴子(特養ケアマネ) 松下優里(特養事務員) 久見瀬済仁(特養介護士)
廣瀬美穂(特養栄養士) 平川ひなた(特養介護士) 下茂美保(特養看護師)
松下修一(特養介護士) 熊谷隆一郎(特養介護士) 下菌則子(特養介護士)
福山雅彦(特養介護士) 前岡麻樹(特養介護士) 奥美優(特養介護士)
濱崎泉(特養介護士) 以上13名

特別養護老人ホーム

新型コロナウイルス感染症対策については、前年度に引き続き感染防止対策を優先し事業運営を行いました。しかし、検温・マスク着用や手指消毒などの基本的感染防止対策の徹底を図っておりましたが、6月ショートステイ利用者1名、7月入居者2名の感染が発生し、ご家族の皆様を含め多大なご心痛をおかけすることとなりました。

年度後半には、全体として感染者数が減少傾向となったことから一時的に面会の緩和や少人数での行事やドライブ等の外出を行いました。

国の補助事業である「大規模感染リスクを低減するための高機能換気設備の導入支援事業」を活用し、3階部分の空調機入れ替えと高機能換気設備の工事施工を行いました。

又、前年度に引き続き、入居者の転倒・転落防止と職員の業務の負担軽減を図るため、見守り介護ロボット15台を導入しました。

短期入所生活介護事業(ショートステイ)では、職員及び利用者の新型コロナウイルス感染症が発生したため、ショートユニットの閉鎖や新規利用の受入停止等を行ったため、利用人員の大幅な減となりました。

1. 介護老人福祉施設 (定員90名)

項目	令和4年度	令和3年度	比較
年間延べ人数	32,197	32,017	180
ベッド稼働率	98.01	97.46	0.55
3月末平均介護度	4.30	4.26	0.04
新規入居者	24	20	4
退居者	24	19	5

2. 短期入所生活介護事業(定員10名)

項目	令和4年度	令和3年度	比較
年間延べ人数	1,690	2,206	△ 516
ベッド稼働率	46.30	60.40	△ 14.10
年間送迎回数	646	998	△ 352
1日平均利用者	4.63	6.04	△ 1.41

デイサービス

デイサービスセンターは、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染防止対策を優先し、運営に努めて参りました。しかし、8月利用者の感染が見られたことから4日間営業を休止しました。

その他、各種の健康器具等の活用を図りながら利用者のADLの維持向上に努めて参りました。

1. 通所介護事業 営業日数 251日

項目	令和4年度	令和3年度	比較
年間延べ人数	3,795	4,619	△ 824
1日平均利用者	15.12	18.26	△ 3.14

2. 介護予防・日常生活支援総合事業

項目	令和4年度	令和3年度	比較
年間延べ人数	619	617	2
1日平均利用者	2.46	2.44	0.02

支援センター

在宅介護支援センターは、前年度に引き続き市の委託を受け、要援護高齢者等の実態把握調査を実施しました。うち、困難事例11件については、地域包括支援センターの職員と訪問し連携することで問題解決に努めて参りました。

その他、地域の民生委員とも連携を図り、対応して参りました。

実態把握調査

項目	令和4年度	令和3年度	比較
年間延べ件数	963	1,067	△ 104

居宅介護支援事業所は、事業所内研修や市内3事業所との合同スキルアップ研修を定期的に行うことで、地域の各種資源の有効活用と利用者のニーズにマッチした質の高いケアプランの作成に努めて参りました。

ケアプラン作成、給付管理

項目	令和4年度	令和3年度	比較
年間延べ件数	1,081	1,068	13